

2021年3月期第2四半期

# 決算補足説明資料



INEST株式会社

証券コード：3390

東京都豊島区東池袋一丁目25番8号

この度の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、世界中の人々の健康や医療に深刻な影響を与えるだけでなく、社会経済や企業活動にも大きな影響を与えています。

新型コロナウイルス感染症に罹患された皆さま、及び関係者の皆さまに謹んでお見舞い申し上げます。

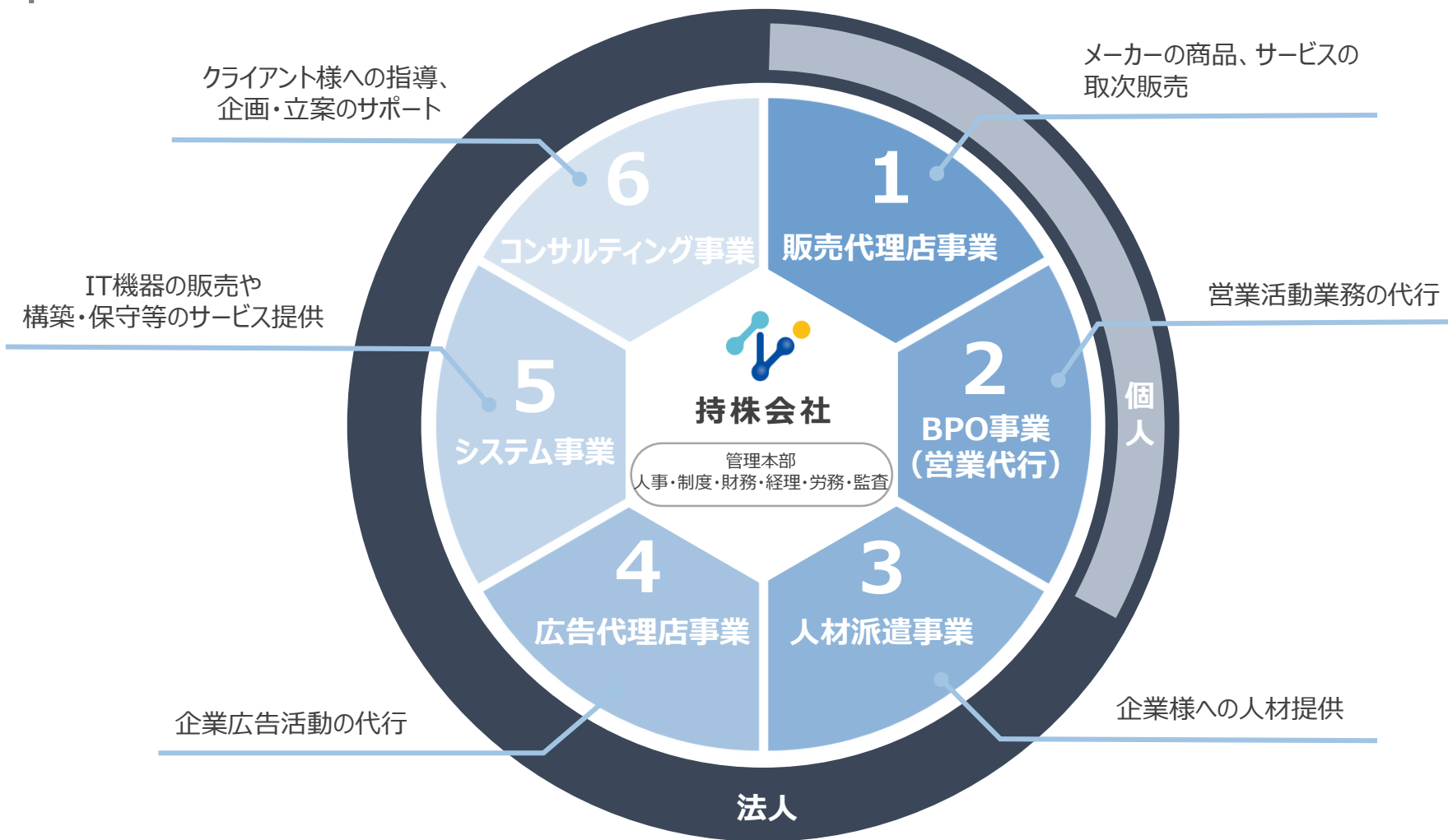
また、医療現場におきまして、検査や治療などの活動に尽力されている方々に深く敬意を表するとともに、感謝を申し上げます。

一日も早い収束と、皆様が一刻も早く平穏な生活を取り戻されることを、心からお祈り申し上げます。

- 01 **事業概要**
- 02 2Q業績の結果報告
- 03 成長戦略（2Q以降の経営体制）
- 04 SDGsへの取組状況

# 事業概要

INEST株式会社は、持株会社としてグループ経営・管理を行います。  
 グループで同一の企業理念のもと主な事業は各子会社にて行っております。

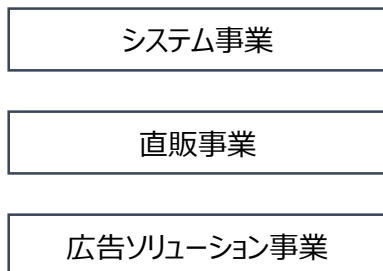


# 報告セグメントの変更に関して

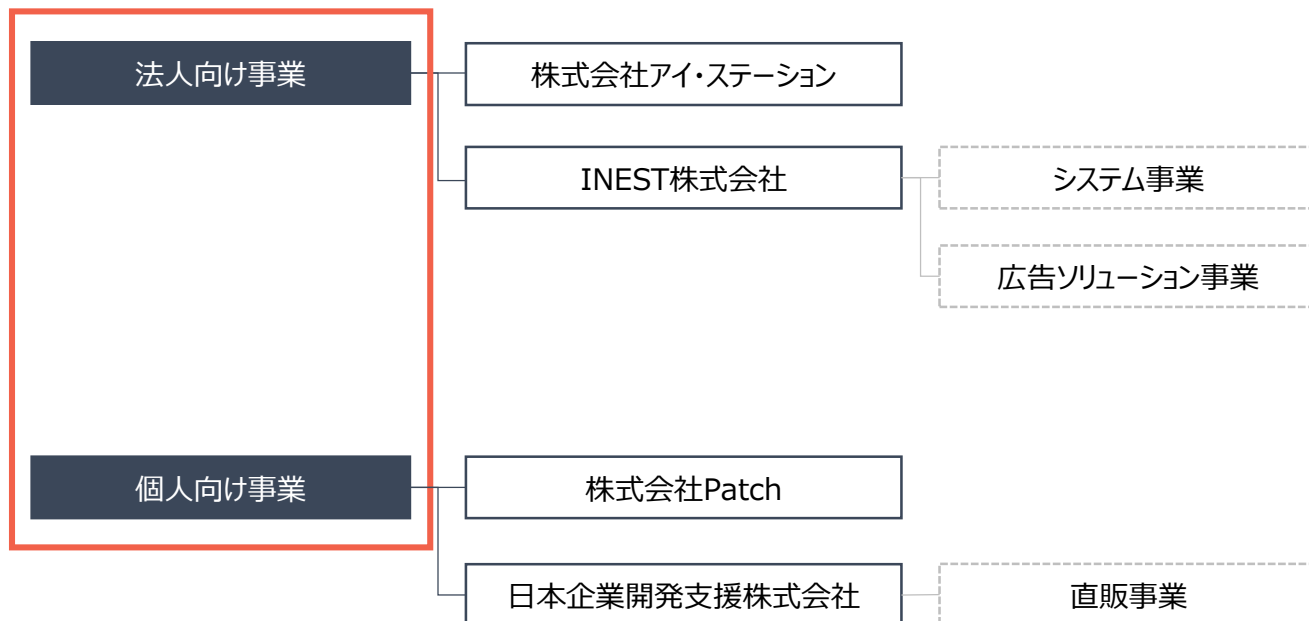
新たな経営体制への移行に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「システム事業」、「直販事業」及び「広告ソリューション事業」から、「法人向け事業」、「個人向け事業」に変更しております。

従来の「システム事業」、「広告ソリューション事業」については、「法人向け事業」に区分し、「直販事業」については、「個人向け事業」に区分しております。

## ◆現状の報告セグメント



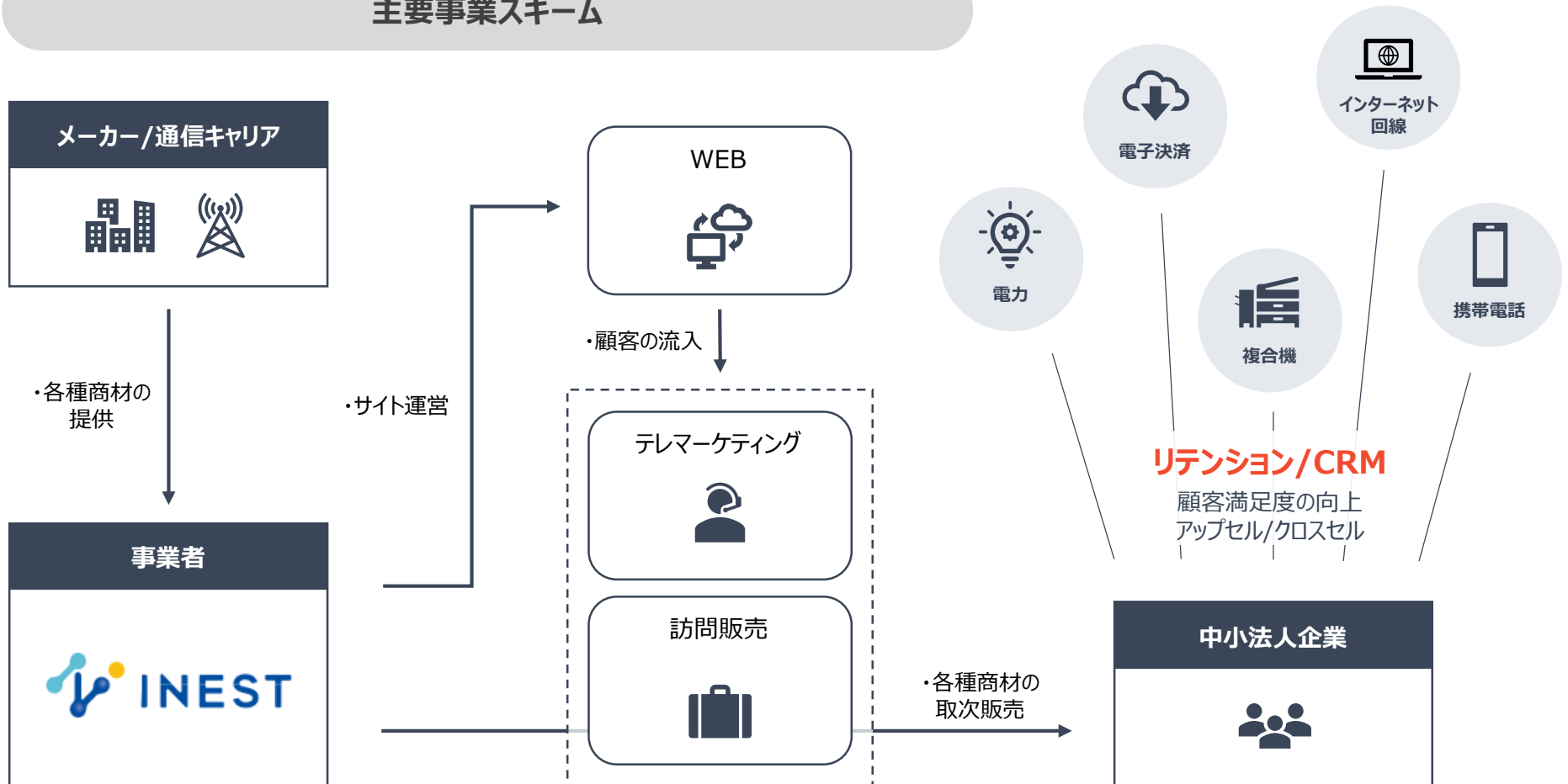
## ◆変更後の報告セグメント



# 法人向け事業概要

主に中小法人に対して、通信キャリア、メーカー等の顧客のニーズにあった各種商材を取次販売しております。

## 主要事業スキーム



# 個人向け事業概要

主に個人消費者に対して、通信キャリア、メーカー等の顧客のニーズにあった各種商材を取次販売しております。

## 主要事業スキーム



**3者全てがWINWIN  
となる仕組み**  
(当社・クライアント企業・E/U)

- 01 事業概要
- 02 2Q業績の結果報告**
- 03 成長戦略（2Q以降の経営体制）
- 04 SDGsへの取組状況



# 新型コロナウイルス感染症に対する方針とセグメント別業績への影響

従業員や関係者の安全・安心の確保を最優先とし、感染予防対策と事業継続・拡大に向けた対応を推進しております。

今後も、政府や自治体からの要請に対して迅速かつ柔軟な対応に努め、業績への影響を最小限に抑える取り組みを実施致します。

## セグメント別業績への影響

※1 ストック収益：継続的な商品サービスの提供に対して、定期的に定額で手数料を受け取る収益の形

### ◆法人向け事業

販路
訪問販売/テレマーケティング
ターゲット
法人

本事業の手数料体系において、**ストック収益** (※1) を重視した経営を行ってきたことや、**商材によってコロナ特需での販売数の増減**があり、本事業への影響は軽微なもので御座いました。

### ◆個人向け事業

販路
WEB/テレマーケティング
ターゲット
個人

緊急事態宣言により、国民の方の外出自粛の意識が高まったことで在宅率が向上し、**お客様とのコンタクト数は通常時と変化が小さかった**ことで、本事業への影響は軽微なもので御座いました。

### 当社Grpにおける クラスターリスク軽減策

### Withコロナにおける対応と対策

- マスクの着用
  - アルコール消毒液設置
  - 飛沫防止パネルの設置
  - 集団行動の自粛
  - 不要不急の会食・出張の制限
  - 入社時の検温
  - 体調不良時の出勤停止
  - 会合・イベント参加の見合わせ
  - オンライン会議の実施
- 等



※2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を、現時点において合理的算定することが困難であることから、今後、合理的な算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

## 2021年3月期2Q連結累計業績（2020/4/1～2020/9/30）

単位：百万円	2019/3月期	2020/3月期	2021/3月期			2020/3月期 (通期業績)
	2Q実績	2Q実績	2Q実績	前期増減	前期比	
売上高	1,673	1,691	<b>2,417</b>	<b>+726</b>	<b>143%</b>	<b>2,967</b>
営業利益	▲264	▲282	<b>60</b>	<b>+343</b>	-	<b>▲483</b>
EBITDA	▲253	▲268	<b>132</b>	<b>+400</b>	-	<b>▲455</b>
経常利益	▲259	▲472	<b>57</b>	<b>+529</b>	-	<b>▲649</b>
親会社株主に帰属 する四半期純利益	▲259	▲519	<b>211</b>	<b>+731</b>	-	<b>▲698</b>

2020年8月1日を効力発生日として株式会社アイ・ステーション及び株式会社Patchを完全子会社とし、2Q連結会計期間より業績を取り込んだ結果、全ての指標において、大幅に増加いたしました。

更に、子会社化に伴い発生したのれんを計上するも、営業利益で黒字化を実現し、連結損益計算書上の営業利益に有形及び無形固定資産に対する償却費を加算して算出したEBITDAでは132百万円と、より大きな黒字化を実現いたしました。

## セグメント別連結累計業績（2020/4/1～2020/9/30）

売上高	2020/3月期		2021/3月期	
	2Q実績	2Q実績	前期増減	前期比
法人向け事業	822	<b>1,444</b>	<b>+622</b>	<b>176%</b>
個人向け事業	868	<b>972</b>	<b>+104</b>	<b>112%</b>

営業利益	2020/3月期		2021/3月期	
	2Q実績	2Q実績	前期増減	前期比
法人向け事業	▲255	<b>85</b>	<b>+340</b>	-
個人向け事業	51	<b>98</b>	<b>+46</b>	<b>190%</b>

完全子会社とした株式会社アイ・ステーション及び株式会社Patchにおいて、多数の顧客基盤や商品を活かし、顧客のニーズに寄り添った販売活動に注力してきた結果、2Q連結累計期間において、法人向け事業と個人向け事業の売上高は大幅に改善いたしました。また、営業利益においては、法人向け事業で85百万円となり黒字化を実現、個人向け事業では98百万円（前年比190%）と堅調に推移しております。

## 連結BS概況

単位：百万円	2019/3月期	2020/3月期	2021/3月期		前四半期増減 (9月末-6月末)
	期末	期末	6月末	9月末	
<b>流動資産</b>	2,033	1,104	756	<b>2,707</b>	<b>+1,950</b>
現預金	1,269	563	419	<b>1,704</b>	<b>+1,285</b>
<b>固定資産</b>	669	473	167	<b>2,259</b>	<b>+2,091</b>
のれん	-	-	-	<b>1,715</b>	<b>+1,715</b>
<b>総資産</b>	2,703	1,578	924	<b>4,966</b>	<b>+4,041</b>
<b>流動負債</b>	1,379	1,453	675	<b>2,497</b>	<b>+1,821</b>
短期借入	-	-	-	<b>682</b>	<b>+682</b>
<b>固定負債</b>	500	-	-	<b>608</b>	<b>+608</b>
長期借入	-	-	-	<b>220</b>	<b>+220</b>
<b>負債合計</b>	1,879	1,453	675	<b>3,106</b>	<b>+2,430</b>
<b>純資産</b>	823	124	248	<b>1,859</b>	<b>+1,610</b>
<b>自己資本比率</b>	30.4%	7.9%	26.9%	<b>37.4%</b>	<b>+10.5%</b>

主に、株式会社アイ・ステーションを株式交換により完全子会社とし、資本剰余金が増加したことで、純資産が増加しました。

## 連結累計キャッシュ・フロー（2020/4/1～2020/9/30）

単位：百万円	2019/3月期	2020/3月期	2021/3月期			2020/3月期 (通期業績)
	2Q実績	2Q実績	2Q実績	前期増減	前期比	
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲219	▲197	<b>238</b>	<b>+435</b>	-	<b>▲637</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲255	▲56	<b>495</b>	<b>+552</b>	-	<b>▲68</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲0	▲0	<b>▲381</b>	<b>▲381</b>	-	<b>▲0</b>

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益の増加により、238百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却収入により、495百万円のプラスとなりました。

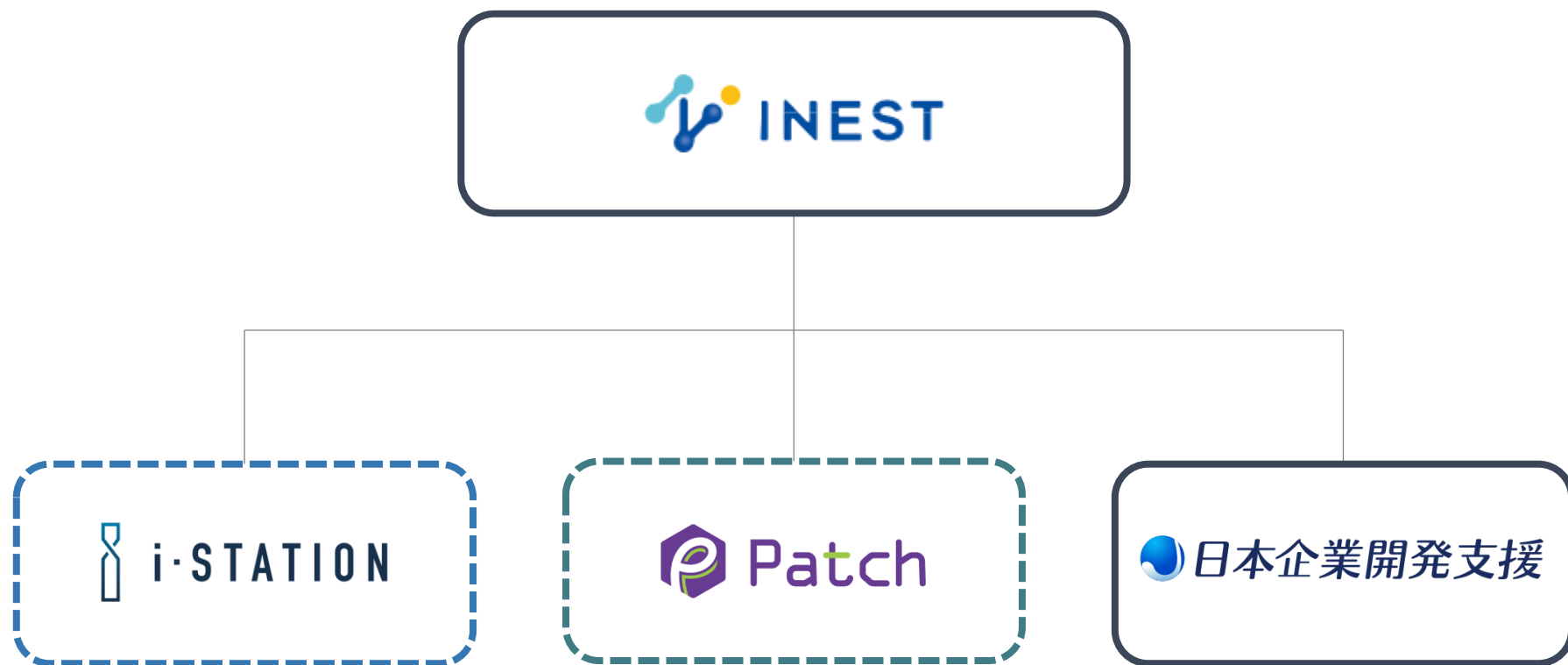
財務活動によるキャッシュ・フローは、主に転換社債型新株予約権付社債を繰上償還したことにより、381百万円のマイナスとなりました。

上記の結果、キャッシュ・フローはプラスへ回復しました。

- 01 事業概要
- 02 2Q業績の結果報告
- 03 成長戦略（2Q以降の経営体制）**
- 04 SDGsへの取組状況

## 新たな経営体制

2020年8月1日を効力発生日として、株式会社アイ・ステーション及び、株式会社Patchを当社の完全子会社と致しました。



## 統合の目的

営業利益・営業キャッシュフロー共に黒字基調である会社と統合することにより、当社として自己資本を拡充することができ、営業利益の黒字化を実現し、営業キャッシュフローをプラスに転換させることが狙えるものと考えております。

高い確実性をもって、より速やかに業績を改善できることで、当社の企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えております。



### 豊富な営業リソース/蓄積された販売ノウハウ

i-STATION

販路	ターゲット
訪問販売 テレマーケティング	中小法人

Patch

販路	ターゲット
訪問販売 テレマーケティング	個人消費者

中小法人向け・個人消費者向けに幅広く事業を展開しており、多様な販売チャネルを通して全国のお客様にアプローチし、主に、顧客のニーズに合った商材・サービスをご提案している会社です。



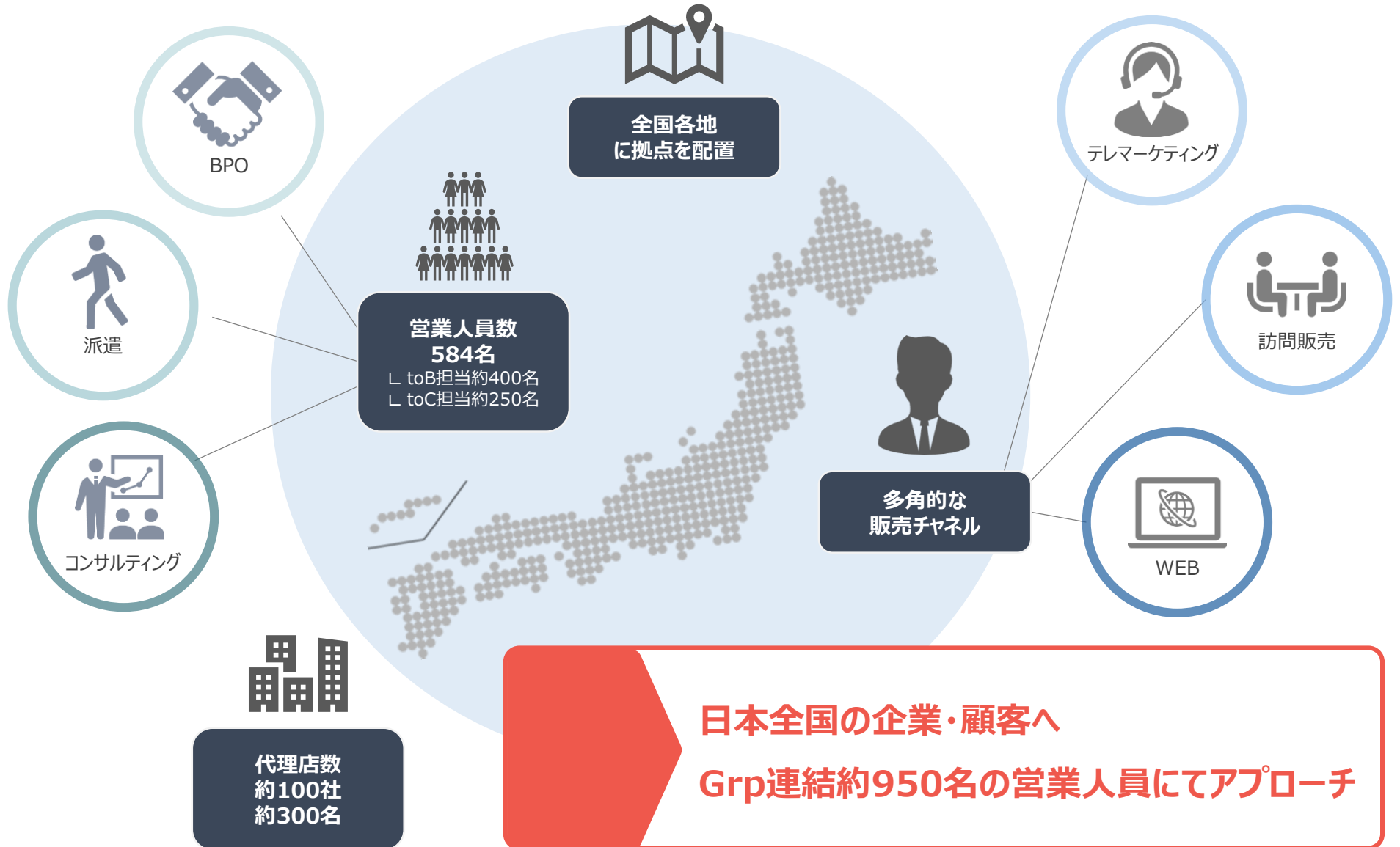
### 膨大な保有顧客/豊富な商材ラインナップ



保有顧客に対し、保全活動を行いながら顧客満足度を高め、取扱商材・サービスのクロスセルへつなげ、**シナジーを生み出す。**



# 販売手法



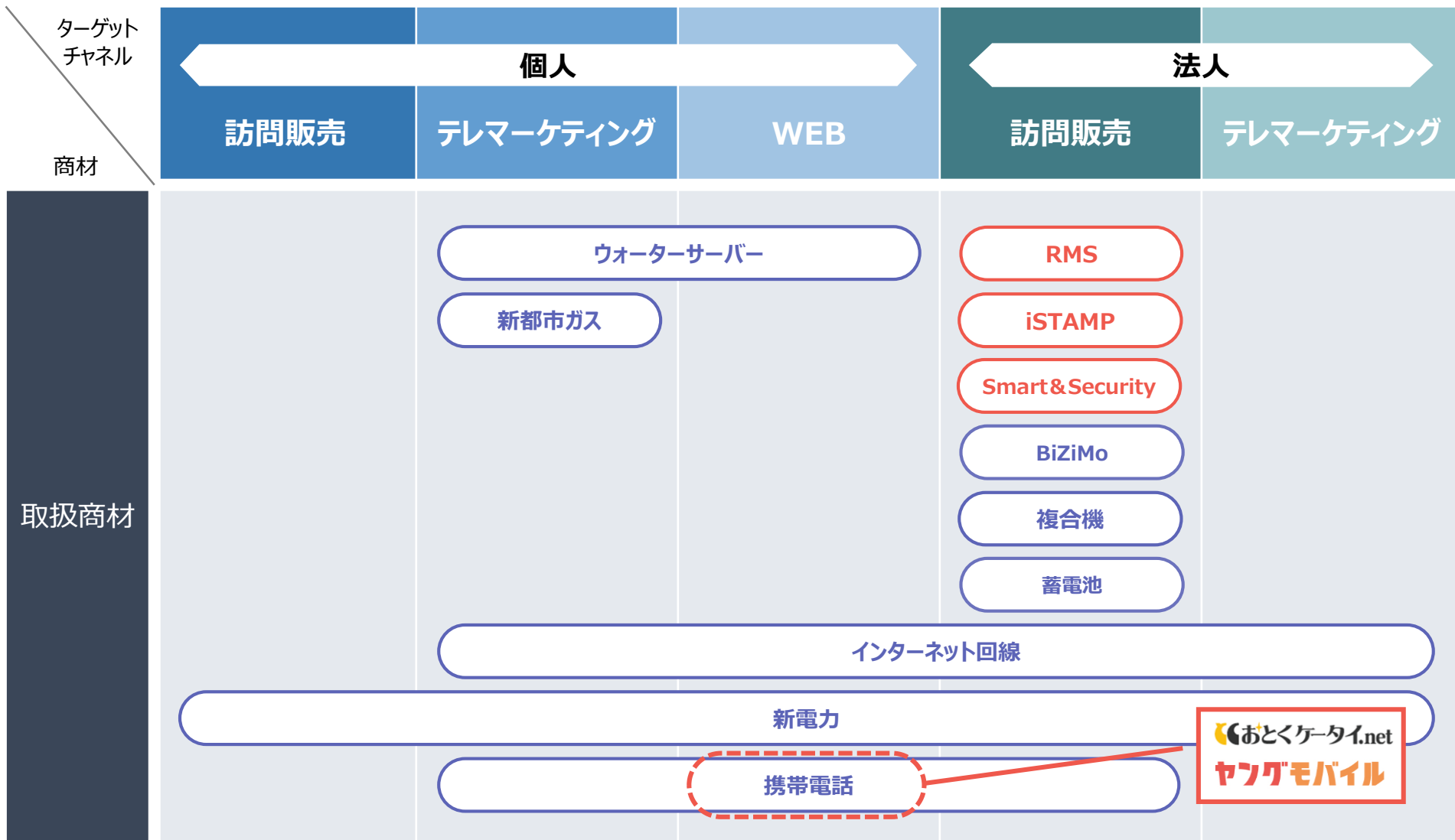
# 主要取り扱い商材一覧



…自社商材・サービス



…取次商材



- 01 事業概要
- 02 1Q業績の結果報告
- 03 成長戦略（2Q以降の経営体制）
- 04 SDGsへの取組状況**

## SDGs達成に向けたINEST Grpの取り組み

当社グループでは持続可能な経済成長と課題解決を図るため全社でSDGsの取り組みを推進し、主体的に取り組む重要課題の方針を策定。主に「働き方を通じた取り組み」を重要課題として定め、男性も女性も性別を問わず全員が平等に、また、ライフステージや年代に合わせた働き方が柔軟に選択できるような、「働きやすい職場環境づくり」に取り組んでいます。



※1 参考：外務省HP



### 当社における取り組み例



#### ◇性別に関係なく活躍できる職場作り

INEST Grpでは、性別は関係なく、それぞれの人材が、それぞれの活躍できるフィールドで実力を発揮しています。



#### ◇出産、育児、介護等での柔軟な働き方の提供

ライフステージにおける様々なイベントに会社側も柔軟に対応し、テレワーク推奨や時短勤務等の選択の提供や託児所付きコールセンターの設置など、働きやすい環境を提供しています。



#### ◇定時退社の推進、有給消化の推進

全部署における定時退社の推進、残業時間の削減、有給休暇取得の推進を行っています。



#### ◇地域創生、雇用の創出

全国に支店をもつ当社は、雇用の創出等を通じ、地域と共生し、地域に必要とされる企業を目指します。

#### 女性管理者比率

約30%

#### 産休明け復職率

100%

\* 自己都合による退職は除く

#### 有給消化率

約70%

#### 地方雇用者数

約100名

### 免責事項

本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。

なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

### インサイダー取引に関するご注意

企業から直接、未公開の重要事実の伝達を受けた投資家（第一次情報受領者）は、当該情報が「公表」される前に株式売買等を行うことが禁じられています。（金融商品取引法166条）

同法施行令第30条等の定めにより、二つ以上の報道機関に対して企業が当該情報を公開してから12時間が経過した時点、または金融証券取引所に通知しかつ内閣府令で定める電磁的方法（TDnetの適時開示情報閲覧サービスおよびEDINET公開WEBサイト）により掲載された時点を以って「公表」されたものとみなされます。